

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第53期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社アサンテ
【英訳名】	A S A N T E I N C O R P O R A T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目33番15号
【電話番号】	03-3226-5511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 富永 哲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目33番15号
【電話番号】	03-3226-5511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 富永 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	7,848,670	7,934,510	14,024,081
経常利益 (千円)	1,093,860	811,922	1,161,849
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	710,849	540,136	687,898
中間包括利益又は包括利益 (千円)	696,667	580,945	577,914
純資産額 (千円)	12,120,279	10,040,177	9,744,926
総資産額 (千円)	16,865,610	14,665,983	14,346,142
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.60	55.31	66.02
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	58.16	49.28	59.20
自己資本比率 (%)	71.8	68.4	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,059,913	401,286	1,120,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,949	67,294	61,501
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,663	233,100	2,671,290
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	9,470,093	7,207,022	7,106,131

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費における消費者マインドの改善に遅れがみられ、景気の下振れリスクとなりました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が期待されるものの、継続的な物価上昇に加え、金融資本市場の変動等の影響には、引き続き注意する必要があります。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する政府の目標である「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に移行する方針を踏まえ、白蟻防除の潜在需要は、依然として大きいものと捉えております。

このような状況下において、当社グループは2025年4月に組織体制を経営・人事・管理・営業の四本部制に移行し、機能強化を図りました。この新体制のもと、5つの重点戦略である「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、企業提携先の拡大やマーケティング強化に取り組みながら、「シロアリバスターズ®」を活用したテレビCM・新聞折込・WEB広告やSNS等の積極的な広告宣伝に加え、PR活動によるメディア露出も増強し、当社の技術力と白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、白蟻防除等の申込調査件数が増加するなど市場からの反響が得られましたが、不安定な天候・気温が白蟻の活動に影響したことに加え、消費者マインド改善の遅れにより、短期的な効果の現れとしては想定を下回りました。

また、「生産性の向上」につきましては、営業効率向上の一環として、電子地図システムを全支店に導入しました。今後は、営業活動の更なる効率化と蓄積されたデータを活用した契約取得の精度向上を図ります。現段階では初期投資が先行しておりますが、導入効果の最大化に努めてまいります。

「人的資本の開発・活用」につきましては、若手社員のキャリアパス明確化や、より働きやすい職場環境への整備を進めることで、従業員の更なる業務意欲向上に取り組んでまいりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前期末比319百万円増加し、14,665百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比24百万円増加し、4,625百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加であります。

純資産は、前期末比295百万円増加し、10,040百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比85百万円増加（1.1%増）の7,934百万円となりました。

売上原価は、前年同期比74百万円増加（3.3%増）しました。その結果、売上総利益は同11百万円増加（0.2%増）の5,580百万円となり、売上総利益率は同0.6ポイント低下して70.3%となりました。

営業利益は、前年同期比342百万円減少（29.7%減）の809百万円となり、営業利益率は同4.5ポイント低下して10.2%となりました。経常利益は、同281百万円減少（25.8%減）の811百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、同170百万円減少（24.0%減）の540百万円となりました。

（経営成績に関する特記事項）

当社グループの業績（特に利益）は、中間連結会計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末比100百万円増加の7,207百万円となりました。

営業活動により増加した資金は401百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益811百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額224百万円であります。なお、前年同期の増加した資金は1,059百万円でした。

投資活動により減少した資金は67百万円となりました。なお、前年同期の減少した資金は31百万円でした。

財務活動により減少した資金は233百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額302百万円であります。なお、前年同期の減少した資金は276百万円でした。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,348,500	12,348,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,348,500	12,348,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	12,348,500	-	1,161,195	-	861,195

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	893,400	9.14
宗政 ヨシ	東京都杉並区	739,463	7.57
アサンテ従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目33番15号	375,875	3.85
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	350,900	3.59
渋谷 健一	東京都調布市	260,000	2.66
宗政 英傑	東京都新宿区	215,981	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命証券管理部内	138,000	1.41
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	120,000	1.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	90,000	0.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	77,900	0.80
計	-	3,261,519	33.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,575,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,311,600	93,116	-
単元未満株式	普通株式 461,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,348,500	-	-
総株主の議決権	-	93,116	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサシテ	東京都新宿区新宿一丁目 33番15号	2,575,500	-	2,575,500	20.86
計	-	2,575,500	-	2,575,500	20.86

(注) 単元未満株式76株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,106,131	7,207,022
売掛金	1,722,666	1,902,331
製品	69,262	74,487
仕掛品	20,284	16,516
原材料及び貯蔵品	259,470	271,640
その他	174,028	210,071
貸倒引当金	1,283	939
流動資産合計	9,350,561	9,681,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,245,996	1,222,175
土地	2,981,584	2,982,544
その他（純額）	169,363	181,106
有形固定資産合計	4,396,944	4,385,826
無形固定資産		
のれん	44,185	34,366
その他	46,412	64,227
無形固定資産合計	90,598	98,594
投資その他の資産		
その他	501,323	496,080
貸倒引当金	6,640	6,523
投資その他の資産合計	494,682	489,557
固定資産合計	4,982,225	4,973,978
繰延資産	13,356	10,875
資産合計	14,346,142	14,665,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,726	283,817
1年内返済予定の長期借入金	126,504	147,504
未払法人税等	265,686	331,716
賞与引当金	289,970	285,936
その他の引当金	-	15,081
その他	1,052,377	1,032,249
流動負債合計	2,064,264	2,096,304
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,999,690	1,999,690
長期借入金	230,310	289,308
退職給付に係る負債	79,281	61,649
その他	227,670	178,853
固定負債合計	2,536,952	2,529,501
負債合計	4,601,216	4,625,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	870,587	872,015
利益剰余金	11,678,120	11,915,621
自己株式	3,897,460	3,881,947
株主資本合計	9,812,442	10,066,884
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	81,619	40,809
その他の包括利益累計額合計	81,619	40,809
新株予約権	14,102	14,102
純資産合計	9,744,926	10,040,177
負債純資産合計	14,346,142	14,665,983

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	7,848,670	7,934,510
売上原価	2,280,046	2,354,209
売上総利益	5,568,624	5,580,301
販売費及び一般管理費	¹ 4,415,829	¹ 4,770,379
営業利益	1,152,795	809,921
営業外収益		
受取利息	530	6,222
補助金収入	-	4,197
その他	4,355	5,524
営業外収益合計	4,886	15,944
営業外費用		
支払利息	2,763	3,998
自己株式取得費用	53,296	-
リース解約損	-	2,967
支払手数料	3,752	3,756
その他	4,008	3,221
営業外費用合計	63,820	13,942
経常利益	1,093,860	811,922
税金等調整前中間純利益	1,093,860	811,922
法人税、住民税及び事業税	379,280	286,770
法人税等調整額	3,730	14,983
法人税等合計	383,011	271,786
中間純利益	710,849	540,136
親会社株主に帰属する中間純利益	710,849	540,136

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	710,849	540,136
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	14,182	40,809
その他の包括利益合計	14,182	40,809
中間包括利益	696,667	580,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	696,667	580,945

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,093,860	811,922
減価償却費	74,118	76,492
のれん償却額	9,819	9,819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	970	460
賞与引当金の増減額（ は減少）	499	4,034
受取利息及び受取配当金	530	6,222
支払利息	2,763	3,998
リース解約損	-	2,967
売上債権の増減額（ は増加）	47,423	177,681
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,206	13,662
仕入債務の増減額（ は減少）	16,729	45,909
その他	12,703	31,920
小計	1,211,692	625,308
利息及び配当金の受取額	530	6,222
利息の支払額	2,913	4,072
法人税等の支払額	149,624	224,950
リース解約損の支払額	-	2,967
その他	228	1,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,913	401,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	38,147	68,850
その他	6,198	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,949	67,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	74,502	70,002
配当金の支払額	341,902	302,555
その他	10,259	10,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,663	233,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	751,300	100,891
現金及び現金同等物の期首残高	8,718,792	7,106,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,470,093	1 7,207,022

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	1,923,571千円	1,953,546千円
賞与引当金繰入額	221,754千円	221,474千円
退職給付費用	33,425千円	98,652千円

2. 前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの売上高は、中間連結会計期間に受注が集中するため、中間連結会計期間以降の売上高に比べ増加する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	9,470,093千円	7,207,022千円
現金及び現金同等物	9,470,093千円	7,207,022千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	341,010千円	31円	2024年 3月31日	2024年 6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	341,389千円	31円	2024年 9月30日	2024年12月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月20日 定時株主総会	普通株式	302,635千円	31円	2025年 3月31日	2025年 6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	302,960千円	31円	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
白蟻防除	3,623,805千円	3,699,321千円
湿気対策	1,656,580千円	1,706,134千円
地震対策	1,717,553千円	1,608,949千円
その他	850,730千円	920,104千円
顧客との契約から生じる収益	7,848,670千円	7,934,510千円
外部顧客への売上高	7,848,670千円	7,934,510千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	64円60銭	55円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	710,849	540,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	710,849	540,136
普通株式の期中平均株式数(株)	11,003,864	9,765,296
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	58円16銭	49円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,217,838	1,195,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 14,892個 普通株式 1,489,200株

2 【その他】

第53期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	302,960千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社アサント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 本 博 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサントの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサント及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。